

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月30日
【事業年度】	第49期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サラ L . カサノバ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03)6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03)6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	189,473	226,646	253,640	272,257	281,763
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	25,898	6,614	19,718	25,644	27,487
親会社株主に帰属する当 期純利益又は 親会社株主に帰属する当 期純損失 () (百万円)	34,951	5,366	24,024	21,939	16,885
包括利益 (百万円)	34,845	5,350	23,674	20,524	17,058
純資産額 (百万円)	108,853	110,214	129,690	146,226	159,295
総資産額 (百万円)	178,868	180,499	196,254	210,037	221,696
1株当たり純資産額 (円)	817.29	827.32	975.42	1,099.78	1,198.08
1株当たり当期純利益金 額又は 1株当たり当期純損失金 額 () (円)	262.88	40.37	180.69	165.01	127.00
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	60.9	66.1	69.6	71.9
自己資本利益率 (%)	-	4.9	20.0	15.9	11.1
株価収益率 (倍)	-	75.8	27.4	28.2	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,560	19,761	31,973	34,817	44,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,252	11,032	12,342	10,115	14,569
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,611	7,912	14,894	7,344	15,102
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,388	21,244	25,969	43,326	58,624
従業員数 (人)	2,419	2,239	2,194	2,145	2,085
(外、平均臨時雇用者数)	(12,085)	(11,945)	(12,877)	(13,270)	(13,588)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第49期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は、第5[経理の状況]には記載されておりません。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
システムワイドセールス (百万円)	376,552	438,488	490,188	524,203	549,059

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	45,282	44,409	44,538	45,340	51,222
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	34,835	5,628	24,377	17,180	4,596
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	34,636	5,241	30,129	11,016	4,569
資本金 (百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数 (株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額 (百万円)	106,976	108,249	134,389	141,417	141,998
総資産額 (百万円)	147,968	141,247	158,200	161,255	152,615
1株当たり純資産額 (円)	804.59	814.15	1,010.76	1,063.62	1,067.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	33.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は 1株当たり当期純損失金 額 () (円)	260.50	39.42	226.61	82.86	34.36
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	76.6	84.9	87.7	93.0
自己資本利益率 (%)	-	4.9	25.0	8.0	3.3
株価収益率 (倍)	-	77.6	21.9	56.2	152.5
配当性向 (%)	-	76.1	13.2	36.2	96.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	100.8 (112.1)	118.6 (112.4)	191.8 (137.4)	181.7 (115.5)	205.1 (136.4)
最高株価 (円)	3,060	3,620	5,260	5,990	5,550
最低株価 (円)	2,461	2,296	2,939	4,475	4,720

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第49期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

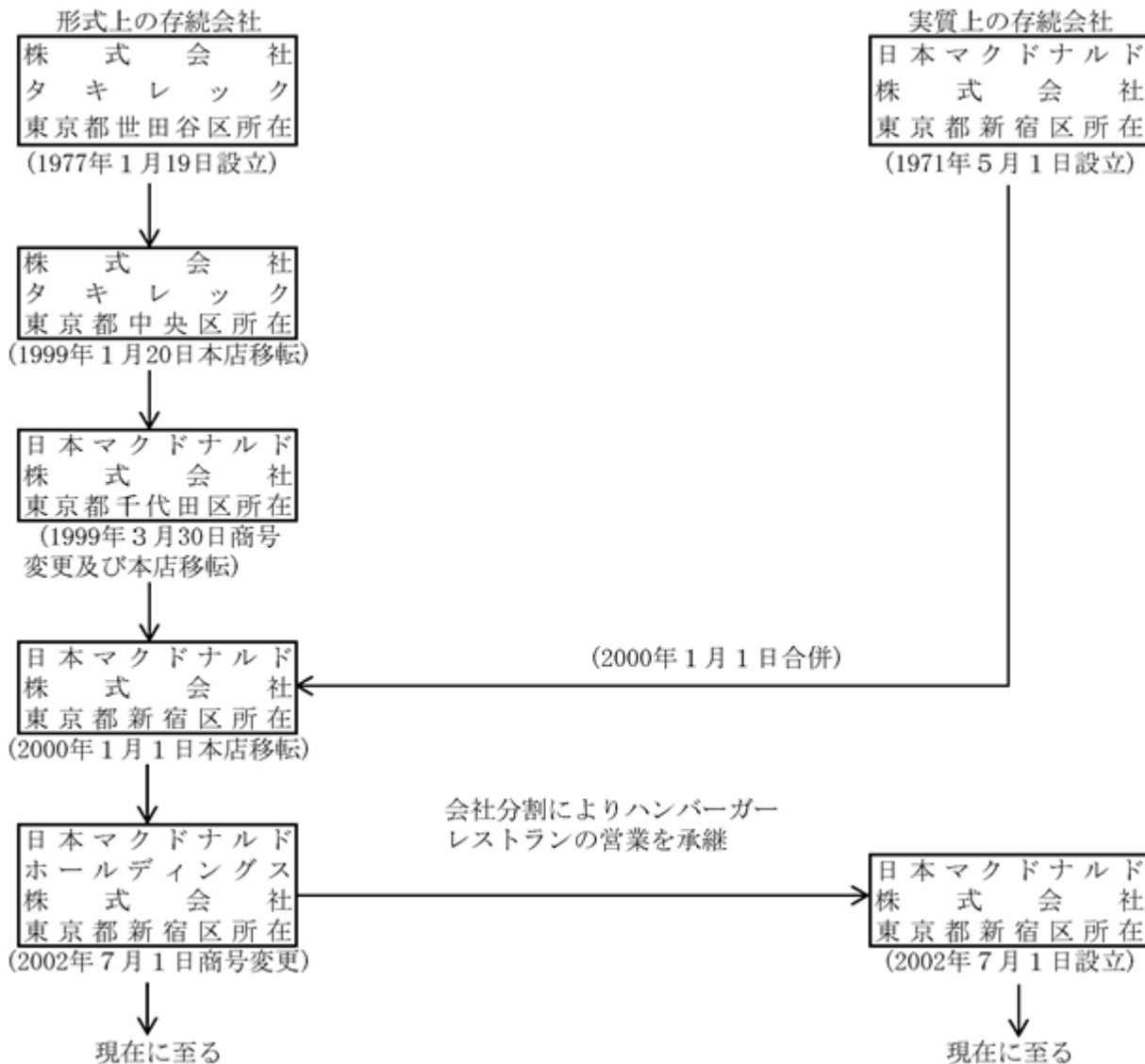
5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、1977年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、1999年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円）は、旧日本マクドナルド株式会社（実質上の存続会社、1971年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式）の株式の額面金額を変更するため、2000年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、1999年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、2002年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、同社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



1971年 5月	東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月	店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月	日本での第1号店を東京都中央区にオープン（銀座店）
1972年 7月	関西第1号店を京都市下京区にオープン（藤井大丸店）
1973年 6月	中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン（金山店）
12月	資本金を3億2,400万円に増資
1974年 3月	東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
1975年 3月	四国地区第1号店を香川県高松市にオープン（高松店）
11月	九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン（熊本大洋店）
1976年 2月	フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン（牧港店）
10月	中国地区第1号店を広島市中区にオープン（広島本通り店）
1977年10月	本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン（環八高井戸店）
1978年 8月	当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月	マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン（江ノ島店）
12月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
1979年 5月	北海道第1号店を札幌市中央区にオープン（札幌ポールタウン店）
11月	社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン（東松山丸広店）
1980年 8月	東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン（仙台一番町店）
1982年 8月	日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月	国内における外食産業で売上高1位（直営・フランチャイズ店合計売上高702億円）になる（日経流通新聞 1983年4月28日掲載）
1984年 5月	資本金を4億5,600万円に増資
1985年 5月	資本金を5億8,800万円に増資
1986年 5月	資本金を7億2,000万円に増資
1987年 5月	資本金を8億5,200万円に増資
1988年 5月	資本金を10億円に増資
1995年 3月	東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
1996年 8月	ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン（千間台出光S・S店）
1997年 7月	マクドナルドミュージアム（博物館）オープン
1999年 4月	資本金を68億7,512万円に増資
6月	資本金を82億7,387万円に増資
2000年 1月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社（旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区）と合併
12月	資本金を88億1,387万円に増資
2001年 7月	JASDAQ市場へ上場 資本金を241億1,387万円に増資
2002年 2月	東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
6月	東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本ブレタ・マンジェ株式会社を設立
7月	商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
9月	東京都千代田区日比谷にブレタ・マンジェ1号店をオープン（日比谷シティ店）
2003年 1月	株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
8月	マクドナルドミュージアム（博物館）閉館
2004年11月	日本ブレタ・マンジェ株式会社清算
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年 7月	東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立

2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
2011年10月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク清算
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
2015年12月	株式会社エブリデイ・マック清算
2017年12月	The J V 株式会社清算

3【事業の内容】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行业務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

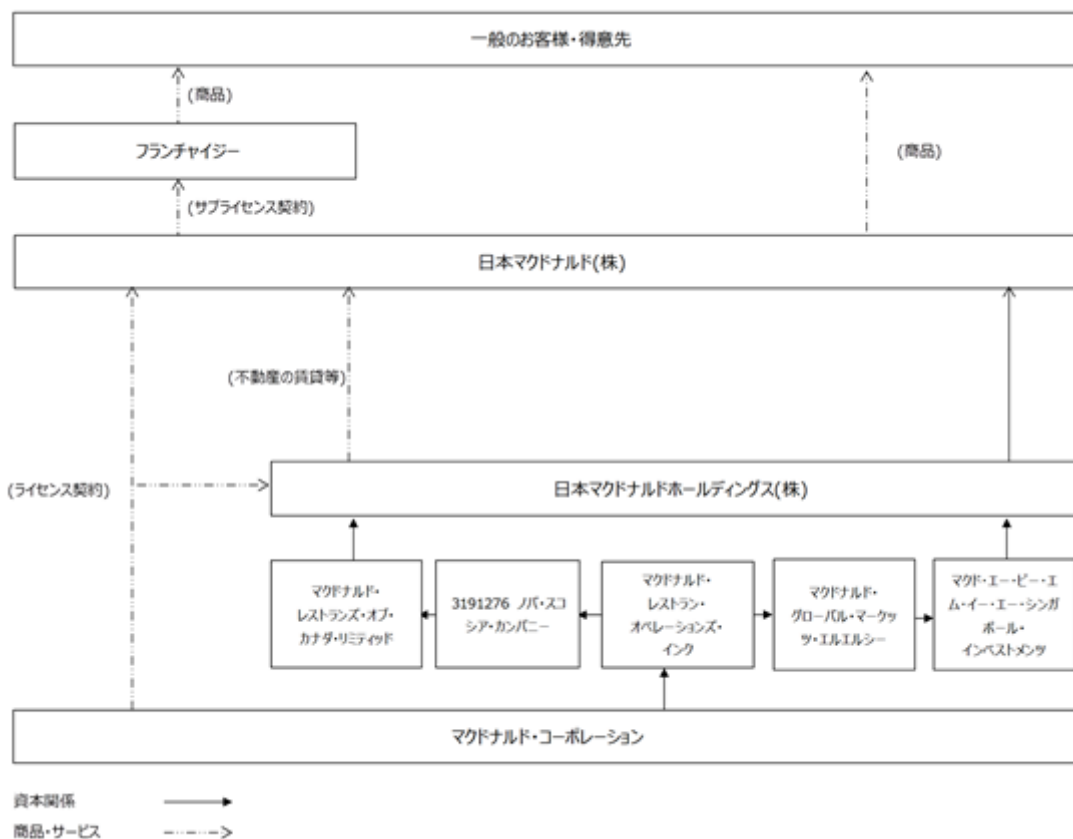
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社(当社出資比率100%)は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、米国マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を経営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを収受しております。

当社と関係会社との当連結会計年度における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) マクドナルド・レストランズ・ オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガーレスト ランチェーン	被所有 25.26	-	
マクド・エー・ピー・エム・ イー・エー・シンガポール・イ ンベストメンツ・ピーティ イー・リミテッド	シンガポール	3,214百万 米ドル	持株会社	被所有 24.73	-	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都新宿区	100百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融 資 店舗用固定資産 等の賃貸	(注)1 (注)2

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	281,751百万円
	(2) 経常利益	27,799百万円
	(3) 当期純利益	17,068百万円
	(4) 純資産額	17,427百万円
	(5) 総資産額	151,320百万円

5【従業員の状況】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	1,523 (13,534)
管理部門	562 (54)
合計	2,085 (13,588)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数の中には、嘱託(4名)、出向・海外派遣社員(20名)、休職(52名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは食の安全・安心を徹底し、お客様に利便性と最高のクオリティー、サービス、清潔さとバリュー等最高の店舗体験をご提供させて頂くことを基本方針としています。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、地域社会、従業員、フランチャイジー、サプライヤー等の全てのステークホルダーと良好な関係を築くとともに、経営の健全性、透明性を確保し、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を経営上の重要課題としています。

各種法令を遵守するとともに、CSR活動を積極的に推進し、地域社会に貢献しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長と収益性の向上による企業価値の向上を目指しまして、以下の項目を主な経営指標としています。

成長性：売上高伸び率

収益性：営業利益／経常利益伸び率

投資効率：ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度までにビジネスリカバリープランの一環として実施した様々な取り組みにより、ビジネスは回復のステージから新たな成長のステージへと移行してまいりました。

2018年度以降は、ビジネスリカバリープランを実行することで築いた強固なビジネス基盤をベースに、中長期的に持続的成長と収益性向上を実現して、更なる企業価値向上を目指しています。

2018年度から2020年度の中長期経営方針は以下のとおりです。

成長戦略

- ・マクドナルドらしいおいしいメニューをお得感のある価格でご提供
- ・ファミリー層を中心にマクドナルドブランドを向上
- ・デジタル、デリバリー、未来型店舗体験のご提供
- ・新規出店を含む店舗ポートフォリオの最適化

財務目標

全店売上高	年平均伸び率5%以上
営業利益／経常利益	年平均伸び率10%以上
ROE	10%以上

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績の向上と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、社会貢献活動の拡大に努めております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年12月31日）現在において判断したものであります。

食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、法定の食品衛生に加え、国際標準の衛生管理手法である、HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point危害分析重要管理点方式（注））や国際的マネジメントシステム規格であるISO9001、ISO22000、PAS220の要求事項に、マクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システム（SQMS）を構築しています。これは182項目に及び要求項目を設定しており、これをサプライヤーが実践することにより、高いレベルでの品質衛生管理を実践しております。

店舗においては、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策も講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（注） 米国防空宇宙局（NASA）の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

食品に関する安全性について

当社グループでは、お客様の当社グループ商品に対する信頼を高めるため、商品がどこで製造され、日本マクドナルド株式会社がどのように品質や安全性を確保しているかを伝える必要があると考え、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開を積極的に行っております。また、品質管理体制の強化、具体的には、対象サプライヤーに対する監査の実施と毎月の現場での作業確認の実施、日本政府指定の検査機関による製品の日本到着ごとの検査を実施しております。しかしながら、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生強化の施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年にわたり分割によって返還を受ける保証金（建設協力金）があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は339億94百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が、賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。また、輸出国での労使協議等の影響による物流遅延などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品は海外からの輸入があるため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、商社を通じた為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

物流関連業務の委託について

当社グループが指定する製造元からの商品や備品等の購入業務、当該商品や備品等の在庫管理業務及び店舗への配送業務等の物流関連業務を特定の外部業者に委託しております。

当社グループは特定の外部業者と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増減や天災地変、品質問題や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合等には、当社グループの財政状況と経営成績に影響を与える可能性があります。

情報システムへの依存について

当社グループは、店舗運営、食材などの仕入れ、配送システムなどの業務を情報システムに依存しております。プログラムの不具合などやコンピュータウイルス、外部からのサイバー攻撃などに対し適切な防止策を実施しておりますが、当社グループの情報システムに様々な障害が生じた場合には、店舗の効率的な運営やお客様に対する食品の適時の提供が阻害され、重要なデータの喪失等が発生することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域や原材料の輸出国で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営店舗及びフランチャイズ店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得していることに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令による制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いた外食マーケットをI E O (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、お客様に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンス意識の徹底と定着に継続的に取り組んでおります。この取り組みにおいてはコンプライアンス委員会規程を定めてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス&リスク管理体制を整備するとともに、コンプライアンス・ホットラインを設けて内部通報制度の充実を図り、役職員に対するコンプライアンス教育も実施しております。しかし、役職員個人による法令違反などコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社の財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上して、更なる企業価値の向上を目指す中期経営方針（2018年度から2020年度）を2018年2月に公表いたしました。

これまでに構築した成長のための経営基盤（「最高の店舗体験」「ピープル」「ブランドトラスト」）強化のための継続的投資と、「コアビジネスの強化」（「メニュー」「バリュー」「ファミリー/ブランド」）、「成長を加速する取り組み」（「デリバリー」「デジタル」「未来型店舗体験」）、「新規出店/店舗改装を含む店舗への投資」の3つの分野へ戦略的に投資を行うことで、3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益/経常利益年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

2019年は中期経営目標の2年目として、「食の安全・安心」を徹底するとともに、お客様の店舗体験のさらなる向上のため、特に「メニュー」「バリュー」「未来型店舗体験」「ピープル」「店舗展開」の5つの取り組みに注力いたしました。

「メニュー」「バリュー」：お客様のご期待に沿って、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリューフォーマネーにおいてお客様にお得感を感じていただけるさまざまな取り組みを実施いたしました。2019年10月の消費税率10%への引き上げおよび軽減税率制度実施時には、全てのお客様にとって分かりやすく利便性を重視した価格設定・価格表示を採用し、「店内ご飲食」と「お持ち帰り(ドライブスルー含む)」の税込価格を統一いたしました。またお客様にお得感・納得感のあるバリューメニューを、これまでと変わらない価格でご提供すると共に、「おてごろマック」の新メニューとして「スパイシーチキンバーガー（通称スパチキ）」を販売開始いたしました。

「未来型店舗体験」：お客様一人一人により充実したサービスをご提供し、クイックサービスレストランのサービス概念を大きく変革することを目指しております。お客様のおもてなしを専門に行うスタッフである「おもてなしリーダー」、お客様にお席でお待ちいただき、クルーができたての商品をお届けする「テーブルデリバリー」、ご来店前にスマートフォンのアプリでご注文から決済まで完了でき、ご来店時にすぐにご来店の商品をお受け取りいただける「モバイルオーダー」等を順次導入し、お客様の多様なニーズに対応した快適さ、おもてなしのご提供を進めています。モバイルオーダーは2020年中の全国展開を目指しております。

「ピープル」：お客様に最高の店舗体験をしていただくために優秀な人材の確保と育成を継続的に実施しております。採用の分野では、3月および9月に採用キャンペーンを行い、クルー体験会を実施いたしました。体験会には大変多くの方にご参加いただき、計画通りの採用を実現することができました。

「店舗展開」：当連結会計年度は、新規出店40店舗、閉店29店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は2,910店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資配分を柔軟に見直しながら成長のための投資を行いました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	909店	19	8	1	35	886店
フランチャイズ店舗数	1,990店	21	21	35	1	2,024店
合計店舗数	2,899店	40	29	36	36	2,910店

お客様のさらなる利便性向上を目指しデリバリーの強化も行っており、当連結会計年度末時点でデリバリー導入店舗数は、マクドナルドのクルーが商品をお届けする「マックデリバリー」実施店舗と「Uber Eats」との連携店舗を合わせて709店舗となりました。

また、マクドナルドは、グローバルの規模を活かして、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題に取り組む「Scale for Good」という枠組みを構築しており、日本では「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」「ファミリーへのコミットメント」に注力いたしました。その一つとして、使わなくなったハッピーセットのおもちゃを店舗で回収し、そのおもちゃを原材料の一部として使用したトレイに再生する「おもちゃリサイクル」を春休み、夏休み、冬休みの期間に実施いたしました。

<システムワイドセールス及び売上高>

当連結会計年度は、中期経営方針に基づきお客様を第一に考えて実施した様々な施策の相乗効果により、既存店売上高は4.5%の増加となり、1店舗当たりの平均月商は上場以来最高を更新することができました。システムワイドセールスは5,490億59百万円（前連結会計年度比248億55百万円増加）、売上高は2,817億63百万円（前連結会計年度比95億6百万円増加）となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、主に売上高の増加や、店舗収益性の改善により0.3ポイント減少しました。また、フランチャイズ収入原価率は、主に売上高の増加に伴いフランチャイズ収入が増加したこと等により0.2ポイント減少いたしました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	165,608	86.4%	169,728	86.1%	4,119	0.3%
(内訳)						
材料費	68,583	35.8%	69,649	35.3%	1,065	0.5%
労務費	52,351	27.3%	54,212	27.5%	1,860	0.2%
その他	44,672	23.3%	45,866	23.3%	1,194	0.0%
フランチャイズ収入原価	53,451	66.3%	55,938	66.1%	2,487	0.2%
売上原価合計	219,059	80.5%	225,666	80.1%	6,607	0.4%

< 販売費及び一般管理費 >

販売費及び一般管理費につきましては、効果的なマーケティング活動や一般管理費の最適化等により0.4ポイント減少しました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	28,152	10.3%	28,078	10.0%	74	0.4%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	7,703	2.8%	7,957	2.8%	254	0.0%
一般管理費	20,449	7.5%	20,120	7.1%	328	0.4%

< 営業利益及び経常利益 >

売上高の増加や店舗収益性の改善等により、営業利益は280億18百万円（前連結会計年度比29億73百万円増加）、経常利益は274億87百万円（前連結会計年度比18億42百万円増加）となりました。

< 親会社株主に帰属する当期純利益 >

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の274億87百万円から、特別損失で減損損失及び固定資産除却損で5億32百万円、法人税等合計で100億69百万円が加味され、168億85百万円（前連結会計年度比50億53百万円減少）となりました。

(注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて152億97百万円増加し、586億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は449億52百万円（前連結会計年度比101億34百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益269億54百万円、減価償却費及び償却費102億98百万円、退職給付に係る資産の減少額87億23百万円、売上債権の増加額27億90百万円、長期繰延営業債権の減少額24億77百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は145億69百万円（前連結会計年度比44億53百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出145億97百万円、ソフトウェアの取得による支出19億3百万円、有形固定資産の売却による収入17億74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は151億2百万円（前連結会計年度比77億57百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出106億25百万円、配当金の支払額による支出39億88百万円によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当連結会計年度の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店売上高	197,102	70.0	2.9
フランチャイズ収入	83,359	29.6	5.3
店舗運営事業の売却から生じる利益	1,300	0.5	14.2
合計	281,763	100.0	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の直営店売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3 フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費負担金収入等であります。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a 経営成績等

(1) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、第2[事業の状況]-3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]- (1)業績をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は852億96百万円となり、前連結会計年度比154億62百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が152億97百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,363億99百万円となり、前連結会計年度比38億3百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る資産が87億23百万円減少、有形固定資産が59億19百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は539億78百万円となり、前連結会計年度比12億25百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が106億25百万円減少、未払法人税等が51億54百万円増加、その他が36億69百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は84億22百万円となり、前連結会計年度比1億84百万円の減少となりました。これはその他が2億22百万円減少したことが主な要因です。

b 経営成績等に重要な影響を与える要因について

経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況]-2[事業等のリスク]をご参照ください。

c 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、安定的な営業キャッシュ・フローの創出により、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状態を目指しております。

運転資金及び設備投資資金は主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金等による資金調達を実施する方針としております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2[事業の状況]-3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]- (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

d 経営上の目標の達成状況について

当社グループの中期経営計画（2018年～2020年）につきましては、第2〔事業の状況〕-1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕-（3）中長期的な会社の経営戦略、及び第2〔事業の状況〕-3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕-（1）業績に記載のとおりです。

中期経営計画の2年目である2019年度の達成・進捗状況は以下のとおりとなり、これまでに構築したビジネス基盤の更なる強化と、成長のための店舗と人材への投資を行った結果、目標の達成に向けて着実に進捗しております。

指標	2018年度～2020年度 （計画）	2019年度 （単年実績）	2018年度～2019年度 （累計実績）
全店売上高年平均伸び率	5%以上	4.7%	5.8%
連結営業利益年平均伸び率	10%以上	11.9%	21.7%
連結経常利益年平均伸び率	10%以上	7.2%	18.1%
ROE	10%以上	10.6%	-

2020年度も、常にお客様のニーズにお応えすることで、進化を続け、さらなる成長を目指してまいります。特に、お客様の利便性を向上し、これまでにないおもてなしを実現する「未来型店舗体験」、今後大きく成長が見込まれる「デリバリー」、新規出店と改装やデジタル対応を含む「店舗への投資」、優秀な人材の採用と育成のための「ピープルへの投資」を強化いたします。全店売上高は創業来最高となった2019年を上回る5,710億円を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2020年度	
	業績予想	対前年比
全店売上高	571,000	4.0%
連結売上高	287,000	1.9%
連結営業利益	29,000	3.5%
連結経常利益	28,500	3.7%
親会社株主に帰属する連結純利益	18,200	7.8%

4【経営上の重要な契約等】

(1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a. 契約日 : 1998年8月26日(2018年10月29日改訂)
- b. 契約先 : マクドナルド・コーポレーション(米国マクドナルド)
- c. 契約内容:

1971年7月14日付で米国マクドナルドと契約を締結しております。当該契約に従い、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行っております。また、当社が日本におけるフランチャイザーとして、フランチャイズ権をサブ・ライセンスするマスター・ライセンス契約としても機能しております。

当該契約の当初期限は2000年末であったため、2001年1月1日以降に係るライセンス契約に関して、1998年8月26日に締結いたしました(2018年10月29日改訂)。主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 2001年1月1日 至 2010年12月31日	自 2011年1月1日 至 2030年12月31日
支払ロイヤルティ	システムワイドセールスの2.5%	システムワイドセールスの3%

(注) 1. 日本マクドナルド株式会社は、2002年3月20日付の会社分割に関する合意書により、当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

(2) 国内フランチャイザーとのフランチャイザー加盟契約

- a. 契約の名称
フランチャイズ契約
- b. 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のための契約を取り決めております。なお、加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項は以下のとおりであります。

加盟金	最長期間
2,500,000円	10年

(注) 1. 店舗形態により、加盟金5,000,000円、最長期間20年間のフランチャイズ契約を一部採用しております。

2. 2006年4月30日以前の新規契約に関しては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、2006年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

3. 2002年7月1日付の会社分割により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、フランチャイザーとの契約当事者となっております。

(3) 国内フランチャイザーとの分割弁済契約

- a. 契約の名称
債務承認分割弁済契約
- b. 契約の本旨

フランチャイズオーナーへの財務施策の一環として、2015年7月以降に支払期日の到来するフランチャイザーから日本マクドナルド株式会社への支払ロイヤルティ等の一部について支払期限を延期し、2016年11月から始まる36ヵ月間での分割払いへと変更しております。

(4) H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との業務委託基本契約

- a. 契約日 : 2012年9月1日
- b. 契約先 : H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
- c. 契約内容:

日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の原材料を、H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社が日本マクドナルド株式会社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイザーへ販売、配送することを取り決めております。

- d. 契約期間: 本契約においては契約期間の定めはありません。

(5) H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との価格合意に係る規定

- a . 締結日 : 2016年 6 月21日
- b . 締結先 : H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
- c . 締結内容 :
日本マクドナルド株式会社とH A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との間で決められる物流単価の価格合意に関する包括的な規定となることを定めております。
- d . 期間 : 本契約においては契約期間の定めはありません。

(6) OSIグループ有限責任会社との業務協定契約

- a . 契約日 : 2017年 2 月 1 日
- b . 契約先 : OSIグループ有限責任会社
- c . 契約内容 :
2014年に発生した原材料取引に係る事象が当社グループのブランドに影響を与えたことに関して、当社及び当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社とOSIグループ有限責任会社との間で、ビジネスの回復と成長に向けた業務協定を交わし、合意金を受領すること等を取り決めております。
なお、当該合意金は2017年第 1 四半期より 7 年間にわたり回収いたします。
- d . 契約期間 : 本契約においては契約期間の定めはありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中は、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資等を中心に、以下の投資を行いました。なお、当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(単位：百万円)

	店舗	本社管理部門	計
建物及び構築物	7,187	70	7,257
機械及び装置	3,398	82	3,480
工具、器具及び備品	4,353	89	4,442
土地	738	-	738
リース資産	90	-	90
ソフトウェア	-	1,903	1,903
敷金及び保証金	1,194	-	1,194
計	16,962	2,145	19,108

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	敷金及び 保証金	合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	4,265	401	0	18,372 (107,827.86)	5,374	33,939	62,353	-
本社本部	110	0	0	- (-)	1,922	54	2,089	-
計	4,376	401	0	18,372 (107,827.86)	7,297	33,994	64,442	-

(2) 国内子会社 (日本マクドナルド株式会社)

	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	40,747	6,665	7,321	6,576	583	61,895	1,523
本社本部	171	30	19	28	38	288	562
計	40,918	6,696	7,341	6,605	622	62,184	2,085

(注) 1. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は43,071百万円であります。

2. 上記の他に厨房機器等の店舗設備を賃借しており、年間賃借料は136百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修及び除却等の計画は次のとおりであります。これらは主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額（百万円）	増加店舗数
店舗建設	4,000	50～60
既存店改修及び店舗設備等	10,000	-
その他情報システム開発等	6,000	-
計	20,000	50～60

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額については、自己資金によりまかなう予定であります。
 3 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。
 4 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の内容	計画金額（百万円）	店舗数
店舗閉鎖	180	30
店舗改装	400	100
計	580	130

- (注) 1 上記「店舗閉鎖」の店舗数と計画金額には、当社グループの設備が計上されている店舗の閉鎖数と除却損等見積額が含まれております。
 2 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年7月26日(注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	22	1,031	443	177	250,949	252,643	-
所有株式数 (単元)	-	31,910	13,695	8,081	787,668	384	487,579	1,329,317	28,300
所有株式数 の割合(%)	-	2.40	1.03	0.61	59.25	0.03	36.68	100.000	-

(注) 1. 自己株式919株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	カナダ・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	335,800	25.26
マクド・エー・ピー・エム・イー・エー・シンガポール・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	シンガポール・シンガポール (東京都港区六本木1-6-1)	328,850	24.73
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ノースクインシー (東京都港区港南2-15-1)	23,675	1.78
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	9,752	0.73
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	8,393	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,366	0.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,190	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	7,414	0.56
エスアイエツクス エスアイエス スイス ナショナル バンク (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	スイス・チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,645	0.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,065	0.31
計		740,151	55.67

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,930,800	1,329,308	(注)1
単元未満株式	普通株式 28,300	-	(注)2
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,308	-

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2. 当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6-5-1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	272,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	919	-	919	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり33円の配当を実施させていただきました。内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2020年3月27日 定時株主総会決議	4,387	33

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、顧客、従業員、フランチャイジー、サプライヤー等の全てのステークホルダーの利益の最大化に努めるとともに、経営の透明性・効率性を高め、当社グループの持続的な企業価値の向上を実現することが重要であると認識しています。

このため、経営の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、適時的確かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、社外取締役の参加による透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人設置会社であります。

当社グループは執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の業務執行を分離しております。取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成（構成員の氏名については、後記「(2) 役員の状況」に記載しております。）され、取締役会会長のロバート D ラーソンが取締役会議長を務めております。取締役会は、重要な経営の意思決定や、取締役の職務執行及び執行役員の業務執行に対する監督を行い、執行役員は担当分野において機動的な業務執行を行っております。

また、当社は、事業会社である日本マクドナルド株式会社において、CEO及びCEOが選任したメンバーで構成する「エグゼクティブ・マネジメント・チーム」（以下「EMT」という）を設置しています。EMTの構成員はサラ L. カサノバ氏・下平篤雄氏・佐藤仁志氏、日色保氏・パスカル・ペルティエ氏・落合亨氏の6名で構成されています。EMTの議長は、当社取締役かつ日本マクドナルド株式会社の代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）である日色保氏が務めています。EMTは、執行役員から適宜報告を受け、執行役員と連携することで業務遂行の円滑化をはかるとともに、当該会社の取締役会から受託された範囲で、経営の意思決定を行うことで、意思決定の迅速化をはかっております。

取締役の報酬については、任意の諮問機関であり、社外取締役が議長を務める「報酬委員会」が決定しております。報酬委員会は、社内取締役3名（ロバート D ラーソン氏・サラ L. カサノバ氏・アローシャ ウィジェムニ氏）及び社外取締役1名（川村明氏）の4名の委員で構成されています。議長は社外取締役である川村明氏が務めております。

監査役会は、常勤監査役1名と3名の非常勤監査役（社外監査役）で構成（構成員の氏名については、後記「(2) 役員の状況」に記載しております。）され、議長は、常勤監査役の石井隆朗氏が務めています。監査役会は、法令で定められた事項及び監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議を行い又は決議をしています。監査機能につきましては、後記「(3) 監査の状況」をご参照下さい。また、任意の委員会として、当社及び当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社において、取締役及び従業員（執行役員を含む）の職務の執行が法令及び定款に適合することを維持確保すること並びに業務執行におけるリスク管理を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、佐藤仁志氏・下平篤雄氏・パスカル ペルティエ氏・落合亨氏を常任委員として構成されています。

コンプライアンス委員会の委員長は、代表取締役である佐藤仁志氏が務めています。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための当社グループの体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役会議事録をはじめ、株主総会議事録、計算書類及び事業報告、当社の連結子会社で実施されているEMT議事録、「権限委譲に関するガイドライン」に基づく事前審査と承認記録、監査役会議事録、監査役的活動に関する書類、及びその他取締役会及び監査役会が定める書類（電磁的に記録されたものを含む）については、関連資料とともに10年間保存し管理する。

ロ．業務執行に係る文書の保存及び管理については、文書の重要度に応じて保存期間や保存方法を規定する「文書保存管理規程」を策定し、これを従業員に周知徹底するとともに、各本部の日常の文書管理基準を設定し、必要な研修を実施する。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．リスク管理の確保については、コンプライアンス委員会が担当し、その指導のもと各本部のコンプライアンス責任担当者が当該各本部におけるリスク管理体制の浸透をはかる。また、リスクの事前審査体制を確保するため「権限委譲に関するガイドライン」において、関係各部門又はEMTの事前審査の必要性の有無を明記しこれを従業員に周知徹底するため必要な研修を実施する。

- ロ．業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、リスクの発見・防止と業務プロセスの改善に努める。
- ハ．大規模な事故、災害、不祥事等の発生等による大規模なリスクに対処するため、必要な人員で構成する緊急対策本部を適宜設置する。緊急対策本部で取り扱うべきリスク、本部の活動及び権限の詳細については、「リスクマネジメント規程」及び「大規模災害対策本部規程」において定める。
- ニ．そのほか、ビジネスの性質に鑑み、「リスクマネジメント規程」に基づいて、店舗で発生する事故に対応するリスクの管理体制を確立するために、エマージェンシー・ホットライン（緊急通報体制）を設置し、経営陣への報告体制を整備する。店舗における事故が発生した場合の対応方法については、「店舗商品・製品の品質の危機レベル管理とストックリカバリーに関する規程」を策定して、事故レベルごとの各部門の役割とともに、対応方法を具体的に定める。
- (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 「取締役会規程」及び「取締役会規程細則」において取締役会での決議、報告事項を明記するとともに、各取締役は、「業務分掌・職務権限規程」及び「権限委譲に関するガイドライン」に基づき、職務権限の分配及び意思決定の適正化をはかり、効率的かつ適正な職務執行を行う。また、各取締役は、当社の経営方針の策定、重要事項の検討や決定、当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制の整備、運用等について、効率的に取締役に対して報告が行われる体制を構築するよう、取締役会又は代表取締役に適宜提案する。
- (d) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．連結子会社の法務ガバナンス本部担当執行役員を長とし、同社ＣＯＯ、ＣＦＯ及び人事本部担当執行役員を常任委員としてコンプライアンス委員会を設置し、職務の執行が法令及び定款に適合することの維持確立に必要な調査を行い、指導を提案する権限を与える。コンプライアンス委員会の権限と活動に関する詳細をコンプライアンス委員会規程において定める。
- ロ．コンプライアンスについて平易な言葉で説明した「業務上の行動規範」(Standards of Business Conduct)ハンドブックを策定し、従業員に配布するとともに、その遵守を確保するため、各従業員から遵守の誓約書を徴求する。
- ハ．取締役、執行役員、従業員など、役職及び職責に応じて、コンプライアンスに必要な研修を実施する。
- ニ．当社の業務執行に係る取締役及び従業員の承認権限を、役職及び職責ごとに明記し、関係各部署又はＥＭＴによる事前承認の必要性の有無及び取締役会での決議や報告の必要性の有無を明記した「権限委譲に関するガイドライン」を策定するとともに、重要な業務執行の決定については、ＥＭＴにおいて事前に審査させるため、「ＥＭＴ規程」を策定し、これらを従業員に周知徹底する。
- ホ．業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見・防止と業務プロセスの改善に努める。
- ヘ．これらの取組みについて、積極的に株主、投資家、社会並びに取締役及び従業員に対して開示を行うことで、コンプライアンス体制の啓蒙と透明性の確保に努める。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社を含む企業集団全体での業務の適正化を維持するため、当社企業集団を構成する日本マクドナルド株式会社において、「内部統制規程」に定める業務適正化体制と同等の体制をとらせるとともに、業務の適正を維持するために重要と考えられる事項について当社に報告する体制をとらせるものとする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- 取締役会は、監査役が求めた場合は監査役の求める職務の補助を行うことができるだけの専門性、知識を有する従業員を、実務上可能な限り速やかに監査役補助従業員として任命するとともに、取締役及び従業員は、監査役補助従業員の調査、監査等に対し、監査役に対するのと同様の協力を行う。
- (g) 前号の従業員の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役補助従業員は、取締役会の指揮命令系統には属さず、独立して監査役の職務の補助にあたり、監査役補助従業員に対する人事異動、懲戒処分その他の人事上の措置は、あらかじめ監査役会に報告され、その承諾を得なければ発動しないものとする。
- (h) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ．内部監査、財務及び法務部門は、担当部門の業務執行において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ロ．取締役はイ．の報告義務について、その周知を図る。
- ハ．取締役及び従業員から、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した旨の報告を受けたコンプライアンス委員会は、委員長を通じて直ちに監査役に報告するものとする。内部通報制度による通報を受けた場合も同様とする。
- ニ．取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しなければならない。
- ホ．監査役は、内部監査部門の実施する監査について、当該部門から適宜報告を受け、監査役が必要と認めたときは、追加監査の実施又は業務改善等の施策の実施を求めることができる。

- (i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「内部統制規程」に基づき、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとしている。

- (j) 監査の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針

当社は、「内部統制規程」に基づき、監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理しなければならないものとしている。

- (k) その他の監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役会は、監査の実施にあたり、連結子会社の内部監査部門及び会計監査人と連携することができるほか、常勤監査役及びその指定する者は重要な業務執行が協議される会議（会議の種類を問わない）に出席することができ、その場において意見を述べ、又は説明を求めることができる。

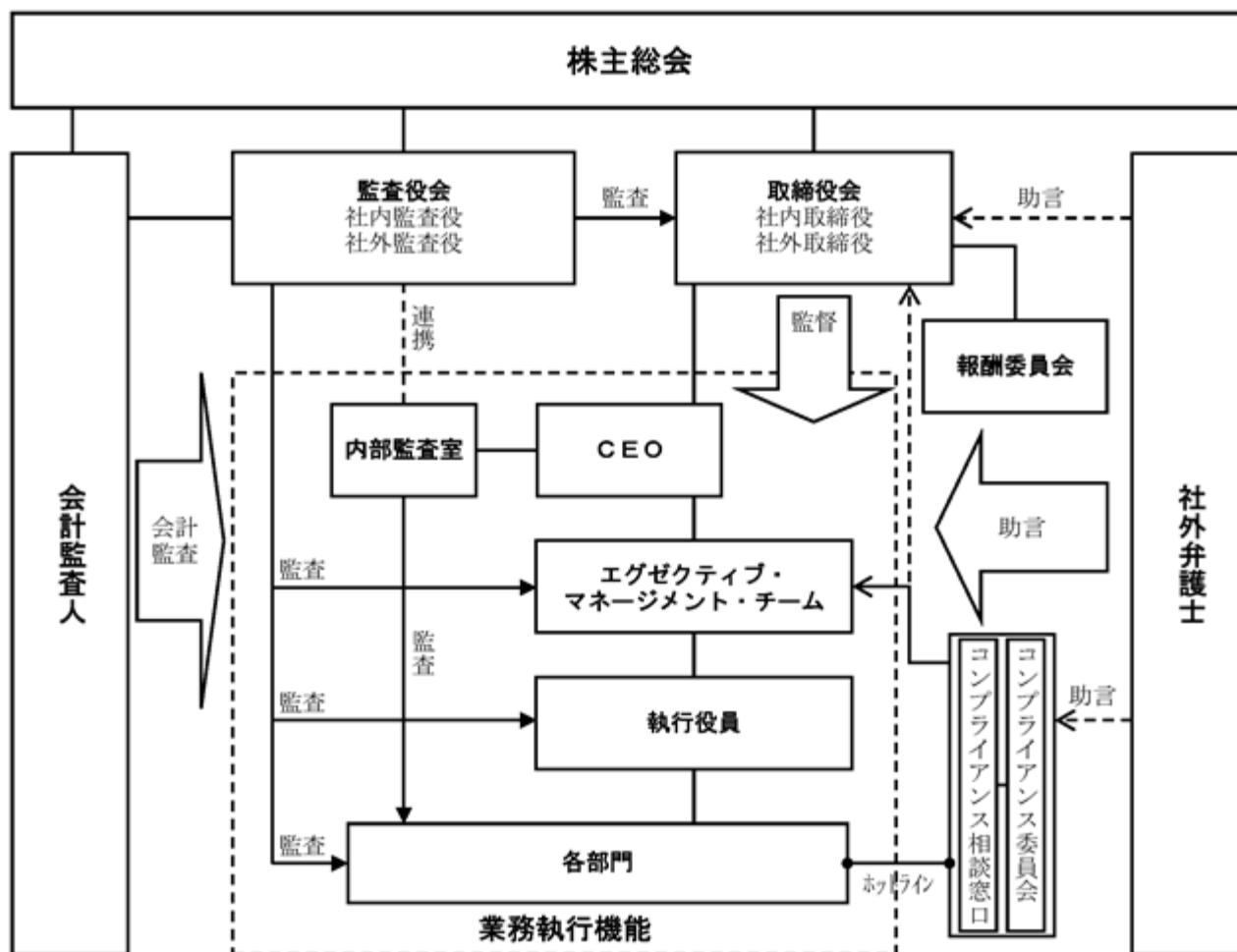
ロ．監査役は会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について独自に報告が受けられる。

ハ．当社を含む企業集団全体での業務の適正化を維持するため、当社企業集団を構成する日本マクドナルド株式会社において、「内部統制規程」に定める業務適正化体制と同等の体制をとらせるとともに、業務の適正を維持するために重要と考えられる事項について当社に報告する体制をとらせるものとする。2015年には同規程を改訂し、連結子会社の内部監査部門及び各担当部門が、直接当社の監査役に報告できることを明確にするとともに、不利益取り扱いの禁止、監査役補助使用人への協力義務、監査費用等の処理を明確にした。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得
当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
2. 取締役及び監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
3. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 21.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長	ロバート D . ラーソン	1956年12月 9 日生	1973年 5 月 マクドナルド・コーポレーション 入社 1989年 6 月 同社フィールドサービス/オペ レーション部部长 1991年 3 月 マクドナルドヨーロッパ ノル ディックオペレーションディレク ター 1993年11月 マクドナルドベルギー-N . V . コーポレートディレクター 1996年 7 月 マクドナルドミドルイーストディ ベロプメントカンパニー 中東及 びアフリカ、コーポレートシニア ディレクター 2000年 9 月 同社中東及びアフリカ、コーポ レートマネージングディレクター 2003年 6 月 同社中東及びアフリカ、コーポ レートバイスプレジデント/イン ターナショナルリレーションシッ プパートナー 2005年 7 月 同社シニアバイスプレジデント/ インターナショナルリレーション シップパートナー 2007年11月 マクドナルド・A P M E A ・ L L C デビジョンプレジデント 2008年 4 月 コンナウトブラザレストランブラ イベートリミテッド取締役 2014年 8 月 マクドナルド・A P M E A ・ L L C デビジョンプレジデント韓国 及びS E A / インターナショナル リレーションシップパートナー (日本) 2015年 3 月 当社取締役会長 (現任)	(注) 5	-
代表取締役 社長 最高経営 責任者 (C E O)	サラ L . カサノバ	1965年 4 月 6 日生	1991年 1 月 マクドナルドカナダ入社 1997年 1 月 マクドナルドロシア/ウクライナ マーケティングシニアディレク ター 2001年 7 月 マクドナルドカナダ マーケティ ングシニアディレクター 2004年10月 日本マクドナルド株式会社マーケ ティング本部執行役員 2007年 4 月 同社ビジネスディベロップメント 部上席執行役員 2009年 7 月 マクドナルドマレーシア マネー ジングディレクター 2012年 5 月 マクドナルドマレーシア マネー ジングディレクター並びにマクド ナルドシンガポール及びマクドナ ルドマレーシアリージョナルマ ネージャー 2013年 8 月 日本マクドナルド株式会社代表取 締役社長兼最高経営責任者 (C E O) 2014年 3 月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 (C E O) (現任) 2019年 3 月 日本マクドナルド株式会社代表取 締役会長 (現任)	(注) 4	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長 最高執行 責任者 (COO)	下 平 篤 雄	1953年2月13日生	<p>1978年4月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社</p> <p>2002年2月 同社執行役員中央地区本部長</p> <p>2002年7月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社の会社分割により新設された子会社)に転籍</p> <p>2004年6月 同社執行役員コーポレートリレーション本部長</p> <p>2005年1月 同社執行役員営業推進本部長</p> <p>2005年3月 当社取締役 日本マクドナルド株式会社代表取締役</p> <p>2007年3月 同社上席執行役員コーポレートディベロップメント本部長</p> <p>2009年5月 クオリティフーズ株式会社出向</p> <p>2011年8月 同社入社 執行役員副社長</p> <p>2015年1月 日本マクドナルド株式会社上席執行役員フィールドオペレーション本部長</p> <p>2015年3月 当社代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO)(現任) 日本マクドナルド株式会社代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO)(現任)</p>	(注)5	5
代表取締役	佐 藤 仁 志	1954年3月24日生	<p>1978年4月 東亜建設工業株式会社入社</p> <p>1992年12月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得</p> <p>2003年4月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール入社</p> <p>2005年4月 株式会社ヴァレオサーマルシステムジャパンダイレクター</p> <p>2006年11月 エートスジャパンエルエルシー入社 社務コンプライアンス担当バイスプレジデント</p> <p>2008年9月 日本マクドナルド株式会社入社 執行役員法務本部長</p> <p>2009年3月 当社取締役、執行役員</p> <p>2014年3月 日本マクドナルド株式会社上席執行役員法務ガバナンス本部長(現任) 当社代表取締役、上席執行役員(現任)</p>	(注)5	59

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	日 色 保	1965年12月11日生	1988年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 1999年10月 同社セールス&マーケティングディレクター 2002年5月 同社エチコンプロダクト事業部ゼネラルマネージャー 2004年7月 同社ライフスキャン事業部バイスプレジデント 2005年4月 オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス株式会社代表取締役社長 2008年1月 同社代表取締役社長兼アジアパシフィックバイスプレジデント 2010年10月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社成長戦略担当副社長 2012年1月 同社代表取締役社長 2018年9月 日本マクドナルド株式会社上席執行役員チーフ・サポート・オフィサー(CSO) 2019年3月 当社取締役(現任) 日本マクドナルド株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注) 5	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	宮下 建治	1963年3月21日生	1985年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク（現プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社）入社 2005年9月 同社東北アジア（日本・韓国）営業統括本部長 2006年7月 同社取締役 2007年10月 日本マクドナルド株式会社上席執行役員チーフ・オペレーション・オフィサー（COO） 2009年3月 同社取締役 2012年3月 同社取締役、上席執行役員ワールドオペレーション本部長 2015年1月 同社取締役、上席執行役員コーポレートリレーション本部長 2015年3月 同社執行役員コーポレートリレーション本部長 当社取締役、執行役員（現任） 2018年10月 日本マクドナルド株式会社執行役員総務本部長（現任）	(注)5	15
取締役	アンドリュー V. ヒブスレイ	1957年3月18日生	1975年1月 CSR入社 1986年4月 マクドナルドオーストラリア社入社 1987年12月 同社サプライチェーン担当バイスプレジデント 1994年1月 同社シニアバイスプレジデントマーケティング本部長 2000年12月 同社取締役レストランシステム・サプライ担当シニアバイスプレジデント 2003年7月 マクドナルド・コーポレーショングローバルマーケティング担当上席部長 2004年7月 マクドナルド・APMEA・LLCバイスプレジデントマーケティング本部長 2011年1月 同社シニアバイスプレジデントチーフブランドオフィサー 2011年3月 当社取締役（現任） 2015年4月 日本マクドナルド株式会社ブランドアドバイザー（現任）	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	アローシャ・ ウィジェムニ	1961年12月10日生	<p>1981年4月 エアランカ航空（現スリランカ航空）入社 アカウントスーパーバイザー</p> <p>1989年6月 ピザハット（英国）アカウンタント</p> <p>1993年9月 マクドナルドサウジアラビアファイナンスマネージャー</p> <p>1998年3月 マクドナルドルーマニア ファイナンスディレクター</p> <p>2000年2月 マクドナルドミドルイースト・アフリカ シニアファイナンスディレクター</p> <p>2009年1月 日本マクドナルド株式会社リレーションシップパートナーフィールドサービスバイスプレジデント</p> <p>2010年10月 マクドナルドチャイナチーフオフィサー</p> <p>2014年6月 マクドナルド・APMEA・LLCフランチャイジングバイスプレジデント</p> <p>2015年6月 マクドナルドファウンダーショナルセグメント チーフアライメントオフィサーバイスプレジデント</p> <p>2016年3月 当社取締役（現任）</p> <p>2017年9月 マクドナルド・コーポレーション コーポレートバイスプレジデントグローバルフランチャイジングオフィサー（現任）</p>	(注) 4	-
取締役	川 村 明	1941年5月9日生	<p>1967年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利、ラビノウィッツ法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所</p> <p>1976年1月 同事務所パートナー就任</p> <p>1985年4月 第二東京弁護士会副会長</p> <p>1986年4月 日本弁護士連合会常務理事</p> <p>1996年6月 同外国法事務弁護士及び国際法律業務委員会委員長</p> <p>1998年4月 京都大学法学部客員教授</p> <p>2002年3月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2002年7月 日本マクドナルド株式会社取締役</p> <p>2011年1月 国際法曹協会（IBA）会長</p> <p>2012年11月 旭日中綬章受賞受勲</p> <p>2013年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現任）</p> <p>2013年3月 社団法人日本仲裁人協会（現公益社団法人日本仲裁人協会）理事長（現任）</p> <p>2014年1月 国際陸上競技連盟（IAAF）倫理委員（現任）</p>	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上田 昌孝	1955年4月5日生	1979年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 上野支店新橋支店 1983年8月 アメリカンエクスプレスインターナショナル日本支社財務企画部マネージャー/ディレクター 1987年1月 同社金融機関関連サービス部ディレクター 1989年1月 同社加盟店マーケティング部ディレクター 1990年4月 同社個人金融サービス部門ヴァイス・プレジデント 1992年8月 同社事業開発部ヴァイス・プレジデント 1994年5月 同社個人カードヴァイス・プレジデント 1996年9月 同社グローバルネットワークサービス極東（日本及び韓国）リージョナル・ビジネス・リーダー 2000年9月 アメリカンホーム保険会社（AIGグループ）副会長 2001年12月 同社会長兼CEO 2007年1月 ING Direct Services株式会社顧問（専任） 2007年3月 同社顧問（非常勤） 株式会社セシール代表取締役会長兼CEO 2013年7月 株式会社ディノス・セシール取締役会長（合併により社名変更） 2014年5月 KCJ GROUP株式会社エグゼクティブ・アドバイザー 2014年6月 公益社団法人会社役員育成機構（BDTI）理事（現任） 2015年6月 株式会社ディノス・セシール相談役 2016年3月 当社社外取締役（現任） 2016年10月 株式会社光通信顧問 2017年2月 特定非営利法人日本卵殻膜推進協会理事長（現任） 2017年7月 株式会社スカラ顧問（現任） 2018年6月 株式会社東日本銀行社外取締役（現任） 2018年9月 一般社団法人日本ゴルフツアー機構専務理事（現任）	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	石井 隆 朗	1954年1月1日生	1976年3月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社 2001年1月 同社予算管理部部长 2004年6月 日本マクドナルド株式会社財務部部长 2010年1月 同社IR部部长 2012年3月 当社常勤監査役(現任) 日本マクドナルド株式会社常勤監査役(現任)	(注)3	16
監査役	田代 祐子	1954年3月14日生	1986年6月 KPMG LLP入所 1995年7月 同所パートナー 2000年11月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インクGEコーポレートジャパンソーシングリーダー 2003年7月 フェニックスリゾート株式会社最高財務責任者 2005年4月 エーオン・ホールディングス・ジャパン株式会社取締役最高業務責任者兼最高財務責任者 2010年4月 TSアソシエイツ株式会社代表取締役 2011年9月 GI地域開発研究所代表取締役 2012年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役 2014年9月 特定非営利活動法人未来開発研究所理事長 2016年3月 当社社外監査役(現任) 2016年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ代表取締役社長執行役員 特定非営利活動法人未来開発研究所理事(現任) 2017年12月 特定非営利活動法人ザ・ファースト・ティー・オブ・ジャパン理事(現任) 2018年1月 株式会社アコーディア・ゴルフ取締役会長 2018年4月 同社代表取締役会長兼社長CEO(現任) 2019年3月 日本ゴルフマネジメント株式会社(現ネクスト・ゴルフ・マネジメント株式会社)代表取締役会長CEO(現任) ヤマハ発動機株式会社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	本多慶行	1956年1月8日生	1980年11月 クーパースアンドライブランド (現ブライスウォーターハウス クーパース)東京事務所入所 1985年9月 同シカゴ事務所 1991年1月 同事務所中西部地区日本企業担当 ディレクター 1992年7月 ペプシコ・インク ニューヨーク 本社ビジネスプランニング 1993年11月 日本ペプシコーラ社経営企画部長 1995年7月 同社財務本部本部長 1998年2月 シスコシステムズ株式会社財務本 部本部長 1998年9月 同社執行役員 1999年9月 同社取締役管理本部長 2002年8月 株式会社ディーアンドエムホール ディングC F O 2003年6月 同社執行役 2005年2月 リップルウッド・ジャパン(現株 式会社R H Jインターナシヨナ ル・ジャパン)C F O 2005年6月 同社代表取締役 株式会社ディーアンドエムホール ディングス取締役 コロンビアミュージックエンタテ インメント株式会社取締役 フェニックス・リゾート株式会社 取締役 株式会社ユーシン監査役 株式会社シグマクシス監査役 株式会社アルファパーチェス監査 役 2007年10月 株式会社ディーアンドエムホール ディングスC F O 2009年6月 同社代表取締役副社長 2010年2月 株式会社シグマクシス エグゼク ティブアドバイザー 2011年3月 スミダコーポレーション株式会社 入社 2011年8月 同社執行役 2012年2月 同社代表執行役C F O(現任) 2016年3月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	エレン・カイヤ	1959年6月15日生	1985年8月 リゾート・インターナショナル入社 1987年9月 フロリダ・パワーアンドライト入社 1997年8月 プライスウォ・ターハウスコーパースインターナルオーディットプラクティスディレクター 2001年4月 エクセロン・コーポレーションインターナルオーディットディレクター 2002年2月 同社インターナルオーディットバイスプレジデントアンドチーフオーディットエグゼクティブ 2010年9月 オフィス・マックス・インク(現オフィス・デボ・インク) インターナルオーディットバイスプレジデントアンドチーフオーディットエグゼクティブ 2015年8月 ウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス インターナルオーディットバイスプレジデントアンドチーフオーディットエグゼクティブ 2017年4月 マクドナルド・コーポレーション インターナルオーディットバイスプレジデントアンドチーフオーディットエグゼクティブ(現任) 2020年3月 当社社外監査役(現在)	(注)3	-
計					121

- (注) 1 取締役川村明氏及び上田昌孝氏は社外取締役であります。
- 2 監査役田代祐子氏、本多慶行氏及びエレン・カイヤ氏は社外監査役であります。
- 3 任期は、2020年3月27日開催の第49回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、2020年3月27日開催の第49回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、2019年3月27日開催の第48回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川村明氏、社外取締役上田昌孝氏と当社との間に重要な該当事項はありません。

社外監査役田代祐子氏及び社外監査役本多慶行氏と当社との間に重要な該当事項はありません。社外監査役エレン・カイヤ氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5[経理の状況]-1[連結財務諸表等]-[注記事項]-[関連当事者情報]をご参照ください。

当社は、社外取締役上田昌孝氏、社外監査役田代祐子氏及び社外監査役本多慶行氏について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

(社外取締役)

川村明氏は、弁護士としての知見、経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から、当社の経営上有用な発言を行っていただくことを期待し、選任しております。

上田昌孝氏は、大手金融機関を経て、外資保険会社の代表取締役兼CEO、コンシューマービジネスを扱う会社の代表取締役等を歴任され、会社経営全般に関する豊富な知識を有しており、当社において社外取締

役として中立かつ客観的な観点から当社の経営上有益なアドバイス等を行っていただけるものと期待し、選任しております。

(社外監査役)

田代祐子氏は、米国公認会計士として、監査法人のパートナー、多数の民間企業の財務責任者、代表取締役等を歴任され、企業会計に関する専門的知識、会社経営全般に関する豊富な見識を有しております。また、財務・コンサルティングの見地から、東日本大震災の復興支援を行うNPO法人を立ち上げ、現在も同法人の活動を通じて、多大な社会貢献を行っておられます。企業会計のみならず、当社が果たすべき社会的責任の見地からも、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待し、選任しております。

本多慶行氏は、公認会計士・米国公認会計士として、監査法人における海外勤務を含めた豊富な経験と専門的知識、多数の民間企業の経営を通じて培われた、会社経営全般について豊富な見識を有しております。現在も上場企業の代表執行役CFOとして活躍されており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待し、選任しております。

エレン カイヤ氏は、複数の民間企業及びマクドナルド・コーポレーションで内部監査の部門責任者として、長年内部監査業務に携われ、監査、企業統治及び会計に係る豊富な知識と経験を有しております。このような見識に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

3. 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役に対しては法務部門が、社外監査役に対しては常勤監査役と内部監査室が連携し、監督または監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「(3) [監査の状況] 」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。常勤監査役石井隆朗氏は、日本マクドナルド株式会社の予算管理部及び財務部の部長を歴任し、財務及び会計に関する豊富な見識を有しております。社外監査役田代祐子氏は、米国公認会計士として、監査法人のパートナー、多数の民間企業の財務責任者、代表取締役等を歴任され、企業会計に関する専門的知識、会社経営全般に関する豊富な見識を有しております。社外監査役本多慶行氏は、公認会計士・米国公認会計士として、監査法人における海外勤務を含めた豊富な経験と専門的知識、多数の民間企業の経営を通じて培われた、会社経営全般について豊富な見識を有しております。社外監査役エレン カイヤ氏は、複数の民間企業及びマクドナルド・コーポレーションで内部監査の部門責任者として、長年内部監査業務に携われ、監査、企業統治及び会計に係る豊富な知識と経験を有しております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、専任者2名によるCEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び連結子会社であります。内部監査は、その活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて監査を実施し、その結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門と改善計画について協議、合意した上で、監査報告書をCEO及び監査役等に提出しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 隆之

指定有限責任社員 業務執行社員 堀井 秀樹

同監査法人は、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置を取っており、当社に対する継続監査年数は前述の2名とも法令等が定める一定年数以内となっております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他29名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合又は会計監査人の職務の執行に支障がある場合には、会計監査人の解任または不再任に関する決定を行う方針であります。また、監査役会がEY新日本有限責任監査法人を会計監査人とした理由は、会計監査人としての品質管理体制、専門性の有無などを総合的に勘案し検討した結果、適任と判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査法人の評価に関し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し、実施しております。定期的な意見交換や監査実施状況の報告などを通じて、独立性、専門性、職務執行状況に問題がないかを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	142	-
連結子会社	64	-	15	-
計	129	-	157	-

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の前事業年度の監査実績および報酬等支払額を確認、検証するとともに、当事業年度における監査計画の内容、報酬等の額の見積り算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額として妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬限度額は、2018年3月28日開催の第47回定時株主総会において年額1,200百万円以内（うち社外取締役の報酬額は、年額60百万円以内。ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与及び当社子会社から支払われる同社との兼務取締役に對する報酬は含まない。）と決議されております。なお、本決議時点において、取締役報酬の支給対象となる取締役の員数は8名（うち、社外取締役の員数は2名）です。また、取締役報酬体系といたしましては、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内での月例報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬および退職慰労金を設けております。

監査役の報酬限度額は、2017年3月24日開催の第46回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。なお、本決議時点において、監査役報酬の支給対象となる監査役の員数は4名です。また、監査役報酬体系といたしましては、会社法第387条に基づく限度額枠内での月例報酬及び退職慰労金を設けております。

2. 役員報酬の決定プロセス

取締役の報酬に関しては、任意の諮問機関であり、社外取締役が議長を務める報酬委員会にて審議し、決定しております。

監査役の報酬に関しては、監査役会の協議により、決定しております。

3. 業績連動型報酬の割合に関する方針

取締役（社外取締役を除く）報酬のうち、業績連動型の報酬につきましては、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上で、責任と役割の増加に応じて総報酬に占める業績連動型報酬および株価連動型報酬の割合を高く設定しております。その割合を含めた各役員の報酬構成は、前述の報酬委員会にて審議し、決定しております。なお、業績連動型報酬は短期（単年度）の業績に連動する報酬、株価連動型報酬は中長期的な企業価値の増大を意識するための報酬と位置付けております。

4. 業績連動型報酬に係る指標

当事業年度の連結経常利益(目標に対する達成率101.4%)を最も主要な指標としつつ、各事業年度に応じたビジネス上の強化策等の指標を補助的に設定しています。当社グループの企業活動の状況を最も分かりやすく示し、かつ成長に向けた投資や株主還元の出発点となる指標として、連結経常利益は継続的に重要性が揺るがないものと考えているためです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

1. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象 となる役員の 員数(人)
		月例報酬	業績連動型 報酬	株価連動型 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	480	177	95	182	24	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	14	-	-	0	1
社外役員	34	32	-	-	1	4

(注) 1 上記取締役及び監査役の支給人員は、無報酬の取締役1名及び監査役1名を除いております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び当社子会社から支払われる同社との兼務取締役に對する報酬は含まれておりません。

3 上記報酬等の総額には、以下のものが含まれており当事業年度に費用計上した金額であります。

・役員報酬（業績連動型報酬）95百万円（取締役7名に対して95百万円）

・役員報酬（株価連動型報酬）182百万円（取締役7名に対して182百万円）

・役員退職慰労引当金繰入額 26百万円（取締役7名に対して24百万円、監査役3名に対して1百万円）

4 連結報酬等の総額1億円以上の役員としては、取締役ロバート D・ラーソン氏、代表取締役サラ L・カサノバ氏、代表取締役下平篤雄氏が該当いたします。

ロバート D・ラーソン氏の報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬32百万円、株価連動型報酬66百万円、業績連動型報酬22百万円であります。

サラ L・カサノバ氏の報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬65百万円、株価連動型報酬72百万円、業績連動型報酬19百万円、退職慰労金6百万円であります。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、月例報酬65百万円、株価連動型報酬72百万円、業績連動型報酬19百万円、退職慰労金6百万円があります。

下平篤雄氏の報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬20百万円、株価連動型報酬16百万円、業績連動型報酬13百万円、退職慰労金5百万円であります。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、月例報酬20百万円、株価連動型報酬16百万円、業績連動型報酬13百万円、退職慰労金5百万円があります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とし手保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

期末日時点で保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち上場株式を保有しておりません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	56
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,326	58,624
売掛金	16,706	19,496
1年内回収予定の長期繰延営業債権	2,477	-
原材料及び貯蔵品	1,148	1,151
その他	6,237	6,033
貸倒引当金	62	9
流動資産合計	69,834	85,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,862	101,360
減価償却累計額	46,063	49,088
建物及び構築物(純額)	3 51,799	3 52,271
機械及び装置	15,537	17,180
減価償却累計額	9,981	9,768
機械及び装置(純額)	3 5,556	3 7,412
工具、器具及び備品	12,788	13,908
減価償却累計額	8,320	7,255
工具、器具及び備品(純額)	3 4,467	3 6,652
土地	2 17,574	2 18,288
リース資産	6,831	6,044
減価償却累計額	6,013	5,442
リース資産(純額)	3 818	3 602
建設仮勘定	266	1,174
有形固定資産合計	1 80,482	1 86,401
無形固定資産		
のれん	3 412	3 210
ソフトウェア	6,806	7,273
その他	694	694
無形固定資産合計	7,913	8,178
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	8,723	-
繰延税金資産	5,348	4,718
敷金及び保証金	34,312	33,994
その他	4 3,961	4 4,361
貸倒引当金	605	1,320
投資その他の資産合計	51,807	41,819
固定資産合計	140,202	136,399
資産合計	210,037	221,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631	983
1年内返済予定の長期借入金	10,625	-
リース債務	444	282
未払金	27,576	28,090
未払費用	6,499	6,872
未払法人税等	2,577	7,732
未払消費税等	2,486	2,259
賞与引当金	2,435	2,130
たな卸資産処分損失引当金	168	198
その他	4,175	4,542
流動負債合計	55,203	53,978
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	564	420
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	635	634
役員賞与引当金	312	422
役員退職慰労引当金	159	197
退職給付に係る負債	1,330	1,327
資産除去債務	4,003	4,041
その他	810	587
固定負債合計	8,607	8,422
負債合計	63,811	62,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	97,216
自己株式	1	2
株主資本合計	150,556	163,452
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,424	2,424
退職給付に係る調整累計額	87	84
その他の包括利益累計額合計	4,330	4,157
純資産合計	146,226	159,295
負債純資産合計	210,037	221,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	191,594	197,102
フランチャイズ収入	80,662	84,660
売上高合計	272,257	281,763
売上原価		
直営店舗売上原価	165,608	169,728
フランチャイズ収入原価	53,451	55,938
売上原価合計	219,059	225,666
売上総利益	53,198	56,096
販売費及び一般管理費	1,228,152	1,228,078
営業利益	25,045	28,018
営業外収益		
受取利息	124	115
受取補償金	53	351
受取保険金	174	254
貸倒引当金戻入額	63	-
受取支援金収入	407	-
受取手数料	231	259
その他	367	292
営業外収益合計	1,421	1,273
営業外費用		
支払利息	62	27
貸倒引当金繰入額	-	701
店舗用固定資産除却損	666	887
その他	92	187
営業外費用合計	822	1,804
経常利益	25,644	27,487
特別利益		
退職給付制度改定益	2,206	-
特別利益合計	2,206	-
特別損失		
固定資産除却損	3885	383
減損損失	4253	4149
特別損失合計	1,139	532
税金等調整前当期純利益	26,711	26,954
法人税、住民税及び事業税	3,934	9,531
法人税等調整額	838	537
法人税等合計	4,772	10,069
当期純利益	21,939	16,885
親会社株主に帰属する当期純利益	21,939	16,885

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	21,939	16,885
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,414	172
その他の包括利益合計	1 1,414	1 172
包括利益	20,524	17,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,524	17,058

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	66,369	1	132,605
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
親会社株主に帰属する当期純利益			21,939		21,939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,950	-	17,950
当期末残高	24,113	42,124	84,319	1	150,556

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,242	1,326	2,915	129,690
当期変動額				
剰余金の配当				3,988
親会社株主に帰属する当期純利益				21,939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,414	1,414	1,414
当期変動額合計	-	1,414	1,414	16,535
当期末残高	4,242	87	4,330	146,226

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	84,319	1	150,556
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
親会社株主に帰属する当期純利益			16,885		16,885
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,896	0	12,896
当期末残高	24,113	42,124	97,216	2	163,452

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,242	87	4,330	146,226
当期変動額				
剰余金の配当				3,988
親会社株主に帰属する当期純利益				16,885
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	172	172	172
当期変動額合計	-	172	172	13,069
当期末残高	4,242	84	4,157	159,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,711	26,954
減価償却費及び償却費	9,771	10,298
減損損失	253	149
受取支援金収入	407	-
退職給付制度改定益	2,206	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	662
その他の引当金の増減額(は減少)	1,168	127
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	127	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	520	8,723
受取利息	124	115
支払利息	62	27
固定資産除却損	958	844
売上債権の増減額(は増加)	2,852	2,790
たな卸資産の増減額(は増加)	98	3
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	191	10
長期繰延営業債権の増減額(は増加)	3,454	2,477
その他の資産の増減額(は増加)	1,485	329
仕入債務の増減額(は減少)	46	351
未払金の増減額(は減少)	2,931	513
未払費用の増減額(は減少)	467	372
その他の負債の増減額(は減少)	481	756
その他	362	275
小計	38,259	49,030
利息の受取額	15	18
利息の支払額	53	19
業務協定合意金の受取額	332	326
受取支援金収入の受取額	407	-
法人税等の支払額	4,394	4,408
法人税等の還付額	251	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,817	44,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,327	14,597
有形固定資産の売却による収入	1,739	1,774
敷金及び保証金の差入による支出	701	1,194
敷金及び保証金の回収による収入	1,944	1,409
ソフトウェアの取得による支出	1,751	1,903
資産除去債務の履行による支出	58	49
その他	39	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,115	14,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,500	10,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	855	487
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	3,988	3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,344	15,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,357	15,297
現金及び現金同等物の期首残高	25,969	43,326
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,326	1 58,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本マクドナルド株式会社

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

たな卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,048百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」699百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,348百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び取用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	22百万円	22百万円

- 2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,857百万円	1,728百万円

- 3 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	1,218百万円	1,213百万円
機械及び装置	195百万円	268百万円
工具、器具及び備品	233百万円	277百万円
リース資産	91百万円	31百万円
のれん	39百万円	2百万円
計	1,778百万円	1,792百万円

- 4 担保資産及び担保付債務に関する注記

前連結会計年度(2018年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,580百万円(ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,132百万円)であります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,631百万円(ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,193百万円)であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費	6,219百万円	6,078百万円
給与手当	5,792百万円	6,166百万円
減価償却費	1,548百万円	1,613百万円
賞与引当金繰入額	2,051百万円	1,822百万円
退職給付費用	363百万円	496百万円
貸倒引当金繰入額	149百万円	39百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	55百万円
外部委託費	3,009百万円	2,877百万円
役員賞与引当金繰入額	351百万円	384百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	255百万円	283百万円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	424百万円	301百万円
機械及び装置	23百万円	34百万円
工具、器具及び備品	75百万円	44百万円
無形固定資産	362百万円	4百万円
計	885百万円	383百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	170
		中部地区	43
		近畿地区	29
		四国地区	3
		九州地区	6

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（253百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

（内訳）	（百万円）
建物及び構築物	120
機械及び装置	66
工具、器具及び備品	26
リース資産	0
無形固定資産	39
合計	<u>253</u>

なお、当社資産グループの回収可能価額は、営業店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.7%で割り引いて算出し、処分予定資産については正味売却価額により測定し、固定資産税評価額で算出しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	73
		中部地区	0
		中国地区	44
		九州地区	31

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（149百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

（内訳）	（百万円）
建物及び構築物	63
機械及び装置	52
工具、器具及び備品	31
リース資産	2
無形固定資産	0
合計	149

なお、当社資産グループの回収可能価額は、営業店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.4%で割り引いて算出し、処分予定資産については正味売却価額により測定し、固定資産税評価額で算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	141百万円	79百万円
組替調整額	2,021百万円	185百万円
税効果調整前	2,162百万円	265百万円
税効果額	748百万円	92百万円
退職給付に係る調整額	1,414百万円	172百万円
その他の包括利益合計	1,414百万円	172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式	869	-	-	869
合計	869	-	-	869

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式（注）	869	50	-	919
合計	869	50	-	919

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,387	利益剰余金	33	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	43,326百万円	58,624百万円
現金及び現金同等物	43,326百万円	58,624百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	218百万円	181百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ハンバーガーレストラン事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	4,458	4,453
1年超	7,780	11,413
合計	12,239	15,867

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、その他の関係会社の親会社からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社のフランチャイジー債権管理規程及び不動産関係債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。そのため市場価格の変動におけるリスクは僅少です。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の不動産関係債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが一年以内であります。

長期借入金は、その他の関係会社の親会社からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,326	43,326	-
(2) 売掛金	16,706		
貸倒引当金 * 1	9		
	16,696	16,696	-
(3) 1年内回収予定の長期繰延営業債権	2,477		
貸倒引当金 * 2	33		
	2,444	2,444	-
(4) 敷金及び保証金	34,312		
貸倒引当金 * 3	534		
	33,777	31,718	2,059
資産計	96,246	94,186	2,059
(5) 未払金	27,576	27,576	-
(6) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	11,125	11,125	0
負債計	38,701	38,702	0

（*1）売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内回収予定の長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

（*3）敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,624	58,624	-
(2) 売掛金	19,496		
貸倒引当金 * 1	9		
	19,486	19,486	-
(3) 敷金及び保証金	33,994		
貸倒引当金 * 2	532		
	33,461	32,853	608
資産計	111,573	110,965	608
(4) 未払金	28,090	28,090	-
負債計	28,090	28,090	-

(* 1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
投資有価証券(非上場株式)	56	56

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示を行っておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,326	-	-	-
売掛金	16,706	-	-	-
1年内回収予定の長期 繰延営業債権	2,477	-	-	-
敷金及び保証金	1,283	2,065	1,281	29,682
合計	63,794	2,065	1,281	29,682

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,624	-	-	-
売掛金	19,496	-	-	-
敷金及び保証金	1,265	1,818	1,273	29,637
合計	79,386	1,818	1,273	29,637

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	10,625	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、2018年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、2019年8月2日に厚生労働大臣より確定給付企業年金制度終了の承認を受けております。

その結果、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度（退職給付信託を設定しております。）及び確定拠出年金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,870	2,236
勤務費用	341	182
利息費用	7	4
数理計算上の差異の発生額	58	25
退職給付の支払額	638	183
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	9,285	-
退職給付債務の期末残高	2,236	2,215

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	18,204	9,629
期待運用収益	68	-
数理計算上の差異の発生額	302	54
事業主からの拠出額	294	-
退職給付の支払額	452	22
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	7,593	-
確定給付年金制度解散に伴う返還額	-	8,774
年金資産の期末残高	9,629	888

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,236	2,215
年金資産	9,629	888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,393	1,327
退職給付に係る負債	1,330	1,327
退職給付に係る資産	8,723	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,393	1,327

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	341	182
利息費用	7	4
期待運用収益	68	-
数理計算上の差異の費用処理額	213	200
過去勤務費用の費用処理額	12	14
確定給付制度に係る退職給付費用	53	373

(注) 前連結会計年度については、上記の他に、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴い、特別利益として2,206百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	2,252	280
過去勤務費用	89	14
合計	2,162	265

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	225	54
未認識過去勤務費用	89	74
合計	135	129

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	9%	96%
現金及び預金	39%	3%
生保一般勘定	51%	- %
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	0.3%	0.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度478百万円、当連結会計年度623百万円でありま
す。

4. その他の事項

前連結会計年度(2018年12月31日)

当連結会計年度における確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次
のとおりであります。

退職給付債務の減少	411
数理計算上の差異の損益処理額	1,795
計	2,206

また、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う、確定拠出年金制度への資産移換額
は1,178百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額715百万円は、未
払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,813 百万円	196 百万円
未払事業税等	265 百万円	729 百万円
賞与引当金	1,300 百万円	1,252 百万円
役員退職慰労引当金	51 百万円	63 百万円
貸倒引当金	208 百万円	437 百万円
退職給付に係る負債	503 百万円	503 百万円
減価償却費	518 百万円	482 百万円
減損損失	3,327 百万円	3,195 百万円
資産除去債務	1,337 百万円	1,292 百万円
建設協力金	11 百万円	16 百万円
前受金	393 百万円	413 百万円
未払金	841 百万円	955 百万円
長期前払費用	174 百万円	114 百万円
退職給付に係る調整累計額	47 百万円	- 百万円
その他	746 百万円	618 百万円
繰延税金資産小計	13,541 百万円	10,273 百万円
評価性引当額	4,695 百万円	5,131 百万円
計	8,845 百万円	5,141 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	3,111 百万円	- 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	331 百万円	268 百万円
長期前払費用	21 百万円	27 百万円
退職給付に係る調整累計額	- 百万円	45 百万円
その他	32 百万円	80 百万円
計	3,496 百万円	422 百万円
繰延税金資産の純額	5,348 百万円	4,718 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,627 百万円	1,627 百万円
評価性引当額	1,627 百万円	1,627 百万円
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	291 百万円	291 百万円
計	291 百万円	291 百万円
繰延税金負債の純額	291 百万円	291 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減額	17.5	1.7
親子間税率差異	4.1	4.0
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	37.4

(企業結合等関係)

事業分離

当連結会計年度(2019年12月31日)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社Dダイニング等ハンバーガーレストラン事業を運営するフランチャイズオーナー企業40社

(2) 分離した事業の内容

成田空港第1ターミナル店等合計63店舗にかかる店舗運営事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは継続的な成長と収益性の向上による企業価値の向上の一環として、フランチャイズオーナーとフランチャイズ契約を締結し、フランチャイズオーナーへハンバーガーレストランの店舗運営事業を譲渡いたしました。なお、63店舗のうち、35店舗が直営店舗からフランチャイズ店舗への移行であり、28店舗がBFLエクササイズによるフランチャイズオーナーへの譲渡です。

(注) BFLエクササイズとはBFL契約(Business Facilities Lease契約; フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態)へ移行することです。

(4) 事業分離日

2019年1月31日から2019年11月30日の複数日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

セグメント情報等に関する注記に記載しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

連結貸借対照表 3に関する注記に記載しております。

(3) 会計処理

移転した事業に係る資産の帳簿価額と売却価額との差額を移転損益として認識しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の建物に関する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間等によっており、1年～50年であります。また、割引率は0.2%～2.1%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	4,465百万円	4,003百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	82百万円	92百万円
時の経過による調整額	73百万円	46百万円
資産除去債務の履行による減少額	58百万円	49百万円
見積りの変更による増減額(は減少)	382百万円	-円
その他増減額(は減少)	177百万円	51百万円
期末残高	4,003百万円	4,041百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、千葉県、神奈川県及びその他の地域において店舗施設等(土地含む)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は前連結会計年度25,804百万円、当連結会計年度27,673百万円(賃貸収入は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	31,408	32,079
	期中増減額	670	1,787
	期末残高	32,079	33,867
期末時価		28,954	30,405

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の主な増加は、店舗及び店舗用設備を貸与したためであります。

3. 期末の時価は、企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、土地については主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ191,594百万円及び80,662百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益1,517百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ197,102百万円及び84,660百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益1,300百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・レスト ラン・オペ レーション ズ・インク	米国デラ ウエア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	資金の借入	資金の借入	-	長期 借入金	500
							利息の支払	8	その他固定 負債(未払 利息)	127

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・レスト ラン・オペ レーション ズ・インク	米国デラ ウエア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	資金の借入	資金の借入	-	長期 借入金	500
							利息の支払	8	その他固定 負債(未払 利息)	135

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・コーポ レーション	米国イリ ノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバー ガーレス トラン チェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス 契約に基づ くライセン ス許諾	ロイヤル ティーの支 払	15,726	未払金	8,088

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・コーポ レーション	米国イリ ノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバー ガーレス トラン チェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス 契約に基づ くライセン ス許諾	ロイヤル ティーの支 払	16,471	未払金	8,498

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,099.78円	1,198.08円
1株当たり当期純利益金額	165.01円	127.00円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,939	16,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	21,939	16,885
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,625	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	444	282	0.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	1.69	2030年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	564	420	0.35	2021年1月～ 2024年12月
計	12,134	1,202	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	173	119	83	43

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	68,884	136,561	209,735	281,763
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,604	15,019	21,004	26,954
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,535	9,665	13,305	16,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.63	72.69	100.08	127.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.63	31.06	27.38	26.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533	5,642
関係会社売掛金	2 4,301	2 4,661
前払費用	2,370	2,444
未収入金	107	121
その他	2 1,502	2 1,401
流動資産合計	8,815	14,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,668	4,376
構築物	493	401
工具、器具及び備品	0	0
土地	17,658	18,372
有形固定資産合計	1 22,820	1 23,151
無形固定資産		
借地権	718	718
ソフトウェア	6,806	7,297
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	7,563	8,053
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	2 86,041	2 71,403
破産更生債権等	37	54
長期前払費用	156	184
繰延税金資産	9	0
敷金及び保証金	34,312	33,994
その他	3 2,002	3 2,002
貸倒引当金	568	565
投資その他の資産合計	122,056	107,139
固定資産合計	152,440	138,344
資産合計	161,255	152,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,158	1,133
1年内返済予定の長期借入金	10,625	-
未払金	122	183
関係会社未払金	2,488	2,548
未払費用	292	217
未払法人税等	150	193
未払消費税等	150	393
賞与引当金	12	14
その他	20	20
流動負債合計	17,021	7,643
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	2	4
役員賞与引当金	309	422
役員退職慰労引当金	93	120
再評価に係る繰延税金負債	314	314
資産除去債務	1,263	1,268
その他	332	344
固定負債合計	2,815	2,974
負債合計	19,837	10,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,491	80,071
利益剰余金合計	79,744	80,324
自己株式	1	2
株主資本合計	145,980	146,560
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4,562	4,562
評価・換算差額等合計	4,562	4,562
純資産合計	141,417	141,998
負債純資産合計	161,255	152,615

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	2 45,340	2 46,222
関係会社受取配当金	-	2 5,000
売上高合計	45,340	51,222
売上原価		
不動産賃貸原価	43,634	44,448
売上原価合計	43,634	44,448
売上総利益	1,705	6,774
販売費及び一般管理費	1, 2 3,146	1, 2 3,265
営業利益又は営業損失()	1,440	3,508
営業外収益		
受取利息	2 453	2 391
経営指導料	2 322	2 379
受取補償金	53	345
貸倒引当金戻入額	17,708	3
その他	171	32
営業外収益合計	18,709	1,151
営業外費用		
支払利息	59	19
貸倒引当金繰入額	4	-
店舗用固定資産除却損	24	40
その他	-	5
営業外費用合計	88	64
経常利益	17,180	4,596
特別損失		
固定資産除却損	373	4
特別損失合計	373	4
税引前当期純利益	16,807	4,591
法人税、住民税及び事業税	1	14
法人税等調整額	5,788	8
法人税等合計	5,790	22
当期純利益	11,016	4,569

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料	41,367	94.8	42,254	95.1
その他	2,267	5.2	2,193	4.9
売上原価	43,634	100.0	44,448	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	72,463	72,716
当期変動額						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純利益					11,016	11,016
当期変動額合計	-	-	-	-	7,027	7,027
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	79,491	79,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	138,952	4,562	4,562	134,389
当期変動額					
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純利益		11,016			11,016
当期変動額合計	-	7,027	-	-	7,027
当期末残高	1	145,980	4,562	4,562	141,417

当事業年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	79,491	79,744
当期変動額						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純利益					4,569	4,569
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	580	580
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	80,071	80,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	145,980	4,562	4,562	141,417
当期変動額					
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純利益		4,569			4,569
自己株式の取得	0	0			0
当期変動額合計	0	580	-	-	580
当期末残高	2	146,560	4,562	4,562	141,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

構築物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員兼務取締役の従業員部分を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」5百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び収用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	22百万円	22百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	5,802百万円	5,041百万円
長期金銭債権	86,041百万円	71,403百万円
短期金銭債務	4,488百万円	5,486百万円

- 3 担保資産及び担保付債務に関する注記

前事業年度(2018年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,580百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,132百万円)であります。

当事業年度(2019年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,631百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,193百万円)であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
株主優待関連費用	1,028百万円	1,024百万円
賞与引当金繰入額	39百万円	27百万円
役員賞与引当金繰入額	327百万円	371百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	26百万円
外部委託費	591百万円	590百万円
役員報酬	450百万円	488百万円
租税公課	321百万円	358百万円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
不動産賃貸収入	45,061百万円	45,946百万円
受取配当金	-	5,000百万円
その他の営業取引高	569百万円	569百万円
営業取引以外の取引高	763百万円	758百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(2019年12月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	46 百万円	54 百万円
役員退職慰労引当金	28 百万円	36 百万円
貸倒引当金	174 百万円	173 百万円
減価償却費	8 百万円	8 百万円
関係会社株式評価損	220 百万円	220 百万円
資産除去債務	388 百万円	388 百万円
建設協力金	11 百万円	16 百万円
繰越欠損金	282 百万円	196 百万円
その他	218 百万円	271 百万円
繰延税金資産小計	1,377 百万円	1,366 百万円
評価性引当額	1,341 百万円	1,310 百万円
繰延税金資産計	36 百万円	55 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	21 百万円	27 百万円
長期前払費用	5 百万円	27 百万円
繰延税金負債計	26 百万円	55 百万円
繰延税金資産の純額	9 百万円	0 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,627 百万円	1,627 百万円
評価性引当額	1,627 百万円	1,627 百万円
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	314 百万円	314 百万円
計	314 百万円	314 百万円
繰延税金負債の純額	314 百万円	314 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	33.3
評価性引当額の増減額	2.8	0.4
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	0.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
建物	19,559	39	836	18,763	14,386	317	4,376
構築物	2,387	-	135	2,252	1,850	83	401
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	0	0
土地	17,658	738	24	18,372	-	-	18,372
建設仮勘定	-	778	778	-	-	-	-
有形固定資産計	39,605	1,557	1,774	39,388	16,237	401	23,151
借地権	718	-	-	718	-	-	718
ソフトウェア	32,257	1,903	160	34,000	26,702	1,413	7,297
電話加入権	37	-	-	37	-	-	37
無形固定資産計	33,013	1,903	160	34,756	26,702	1,413	8,053

(注) 1. 建物、構築物の主な減少理由は閉店及び改装等によるものであります。

2. ソフトウェアの主な増加理由は社内利用システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	568	13	16	565
賞与引当金	14	18	14	18
役員賞与引当金	309	422	309	422
役員退職慰労引当金	93	26	-	120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mcd-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する) 株式100株～299株保有株主 優待食事券1冊 株式300株～499株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「バーガー類お引換券・サイドメニュー引換券・ドリンク引換券」の3枚が切り離し可能な1シートとなっており、1冊につきシートは6枚。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効() 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 () 2019年6月30日権利確定分につきましては到着後翌年4月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内のマクドナルド店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）2019年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自2019年1月1日 至2019年3月31日）2019年5月13日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自2019年4月1日 至2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自2019年7月1日 至2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月26日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 隆 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 井 秀 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。